

8-3-12 業務システム委員会

1. 業務システム委員会の概要

(1) 委員会設置の目的

平成 17 年度に策定された業務システム委員会運営要領では、当委員会の目的を以下のように規定している。

コンサルタント業務の形成・選定・契約・実施の各段階における諸課題の整理、解決策の提案、実行に関すること。

コンサルタントの選定・契約段階においては、国土交通省の発注方式が雛形となりつつあるが、適正な技術評価という点では課題を残しており、さらに地方自治体への普及は十分でない状況である。また、業務受注後の課題としては、納期の集中、生産性の向上、人材育成などの課題がある。こうした課題に対し、2 つの専門委員会と親委員会が連携して実態把握のための調査と解決策の提案を行ってきた。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会はおおむね2ヶ月に1回開催しており、平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月の期間、6 回開催した。委員会では、2 つの専門委員会（選定・契約専門委員会、業務形成・実施専門委員会）の報告ならびに関連する他の委員会からの要請に基づき、目的達成のための検討方法、成果のイメージ、改善方法などを議論している。

(2) 技術力による選定拡大の推進

平成 9 年度の発注案件から、継続的に実施しているプロポ、総合評価に関する調査であり、今回は令和元年度の契約業務について例年通り実施した。集計・分析結果は HP に掲載予定である。

(3) 地方自治体の入札契約方式に関する実態調査

平成 17 年度より継続して、都道府県、政令指定都市を対象として、平成 30 年度業務の入札契約方式に係わる諸制度の実態を調査した。

(4) 国交省の落札結果の分析

各地方整備局公表データをもとに令和元年度発注業務を対象に標記分析を実施し、発注状況や落札率の実態ならびに総合評価方式の課題について整理した。

(5) 契約時期と納期月に関する調査

改善提案に対する業務の契約月、納期月の平準化の状況を確認するため、令和元年度業務を対象に、委員会内企業を対象にアンケート調査を実施した。併せて繰越実態を調査し提案として取りまとめた。

(6) 業務評定点、表彰の実態調査

継続調査として平成 30 年度業務について理事会社約 30 社にアンケートを行い、国土交通省の地整別業務評定点の平均値と標準偏差、また表彰の実態についても継続して調査した。

(7) 積算合理化検討

地整ごとの積算に関する情報の開示、その作業量や入札に及ぼす影響についてその改善状況を委員会企業を対象に調査、整理した。

(8) 設計変更ガイドラインの運用実態調査

標記制度について積極的に活用されているか、またその課題について委員会内企業を対象に実態調査を実施した。

(9) 若手・女性技術者の活用実態調査

人材育成を目的とした試行運用が拡大してきた当該制度の運用実態を調査し、望ましいあり方について検討、提案した。

3. 新中期行動計画における当委員会の位置付け

上記、令和元年度の主な活動は、新中期行動計画の「技術競争市場の確立と技術開発」での“技術力による選定の確立”を推進したものである。

今後も個々の課題を検討していく中で、同行動計画を更に推進していく。

(業務システム委員会委員長 河上 英二)